

十字路

65歳以上が課される2024年度の介護保険料は、全国加重平均で月額6225円。00年にスタートした介護保険は画期的な仕組みだが、当初は2911円だったから2倍以上になった。自治体別では3374円から9249円まで大きな幅があり、公的保険としての持続性や公平性に疑問がある。

今後30年代半ばにかけ65〜79歳人口は1割減るが、80歳以上が3割増えると推計されている。要介護になる確率は80歳を超えると跳ね上がる。単独や夫婦のみの高齢世帯が

介護システム、再構築の要諦は

増える中、認知症患者の激増で介護サービスの著しい供給不足が懸念される。

介護現場の生産性向上や選択と集中を図らなければ、増える需要に応えられないだけでなく、保険料や利用者負担が想像を絶する金額になりかねない。介護保険が導入されて四半世紀の今こそ、システム全体の再構築が必要だ。

例えば介護事業者の協働化や大規模化を強力に促し、経営高度化や人材確保につなげる戦略が求められる。介護業務のデジタル化はもちろん、介護ロボットやICTなどの開発と実装も急がねばならない。保険外のサービスを保険給付と柔軟に組み合わせ多様なニーズを満たす事業モデルの広がりも期待される。

また、1人当たり介護費には合理的でない地域差がある。保険者機能の強化が不可欠であり、保険者を都道府県単位にすることも視野に入れるべきだろう。要介護認定の事務やケアプランの点検など給付適正化を担う市町村が人口の減少で一段と小粒になっていくからだ。

居宅サービスに関する保険給付では、軽度者向けの生活援助やデイサービスに充てている資源を重度者の身体介護や看護・リハビリテーションにシフトさせなければならぬ。さもないと介護離職の解消など望むべくもない。

(大和総研 常務執行役員 鈴木 準)